

【NEWS RELEASE】

2002（平成14）年10月30日

2002年度（第33期）中間決算

富士通テン（株）（本社：神戸市 社長：榎本 隆光 資本金：53億円）は、2002年度（第33期）の中間決算を下記のとおり確定しましたのでお知らせいたします。

記

【連結業績】

（単位：百万円）

項目	2001年度中間 2001年4月1日～ 2001年9月30日 〔実績〕	2002年度中間 2002年4月1日～ 2002年9月30日 〔実績〕	前年同期比 増減率 %	2001年度 2001年4月1日～ 2002年3月31日 〔実績〕
1. 売上高	81,782	89,728	9.7	174,671
インフォテインメント機器(1)	62,903	70,354	11.8	134,203
自動車用電子機器(2)	18,879	19,374	2.6	40,468
(内 海外)	(18,113)	(19,449)	(7.3)	(41,320)
2. 営業利益	1,588	3,325	109.2	4,487
(営業利益率)	(1.9%)	(3.7%)	(1.8ポイント)	(2.6%)
3. 経常利益	757	1,726	127.8	3,416
(経常利益率)	(0.9%)	(1.9%)	(1.0ポイント)	(2.0%)
4. 当期利益	314	880	180.5	1,196
(当期利益率)	(0.4%)	(1.0%)	(0.6ポイント)	(0.7%)
5. 1株当たり当期利益	68.26円	191.49円	123.23円	260.14円
6. 総資産	90,242	91,313	1.1	95,779
7. 純資産	33,176	34,379	3.6	34,537

(1)インフォテインメント機器：カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、移動通信機器 等  
インフォテインメントとは、InformationとEntertainmentを組み合わせた造語

(2)自動車用電子機器：エンジン制御装置、エアバッグ、盗難警報装置のECU 等

【連結 貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	2001 年度 (2002 年 3 月末)		2002 年度中間 (2002 年 9 月末)		前年比 増 減
		構成比		構成比	
<b>資 産 の 部</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	65,637	68.5	<b>61,553</b>	<b>67.4</b>	<b>4,084</b>
現金及び預金	11,182		<b>8,046</b>		<b>3,135</b>
売掛債権	28,607		<b>27,495</b>		<b>1,111</b>
たな卸資産	20,763		<b>20,594</b>		<b>168</b>
繰延税金資産	1,829		<b>2,382</b>		<b>553</b>
その他流動資産	3,254		<b>3,033</b>		<b>221</b>
<b>固 定 資 産</b>	30,141	31.5	<b>29,760</b>	<b>32.6</b>	<b>381</b>
有形固定資産	22,798		<b>21,900</b>		<b>897</b>
無形固定資産	1,616		<b>1,643</b>		<b>27</b>
投 資 等	5,727		<b>6,215</b>		<b>488</b>
繰延税金資産	2,782		<b>3,166</b>		<b>384</b>
そ の 他	2,944		<b>3,048</b>		<b>103</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>95,779</b>	<b>100.0</b>	<b>91,313</b>	<b>100.0</b>	<b>4,465</b>
<b>負 債 の 部</b>					
<b>流 動 負 債</b>	51,031	53.3	<b>46,377</b>	<b>50.8</b>	<b>4,653</b>
買掛債務	33,191		<b>27,140</b>		<b>6,050</b>
短期借入金	4,965		<b>4,433</b>		<b>531</b>
その他流動負債	12,874		<b>14,802</b>		<b>1,928</b>
<b>固 定 負 債</b>	9,530	10.0	<b>9,841</b>	<b>10.8</b>	<b>311</b>
退職給付引当金	8,545		<b>8,903</b>		<b>357</b>
長期借入金	532		<b>490</b>		<b>42</b>
その他固定負債	451		<b>447</b>		<b>3</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>60,561</b>	<b>63.3</b>	<b>56,219</b>	<b>61.6</b>	<b>4,341</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	680	0.7	<b>714</b>	<b>0.8</b>	<b>34</b>
<b>資 本 の 部</b>					
資 本 金	5,300	5.5	<b>5,300</b>	<b>5.8</b>	-
そ の 他	29,237	30.5	<b>29,079</b>	<b>31.8</b>	<b>158</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>34,537</b>	<b>36.0</b>	<b>34,379</b>	<b>37.6</b>	<b>158</b>
<b>負債、少数株主持分及び 資 本 合 計</b>	<b>95,779</b>	<b>100.0</b>	<b>91,313</b>	<b>100.0</b>	<b>4,465</b>

【連結 損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2001 年度中間 2001 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 9 月 30 日		2002 年度中間 2002 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 9 月 30 日		前年 同期比 増減率	2001 年度 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日	
		売上高比		売上高比			売上高比
売 上 高	81,782	100	89,728	100	9.7	174,671	100
売 上 原 価	66,819	81.7	71,939	80.2	7.6	141,185	80.8
販売費及び一般管理費	13,373	16.4	14,464	16.1	8.1	28,999	16.6
営 業 利 益	1,588	1.9	3,325	3.7	109.2	4,487	2.6
営業外収益	276	0.3	297	0.3	7.6	1,285	0.7
営業外費用	1,107	1.3	1,896	2.1	71.9	2,356	1.3
経 常 利 益	757	0.9	1,726	1.9	127.8	3,416	2.0
特 別 損 益	-	-	-	-	-	803	0.5
税引前当期利益	757	0.9	1,726	1.9	127.8	2,613	1.5
法 人 税 等	443	0.5	845	0.9	90.5	1,416	0.8
当 期 利 益	314	0.4	880	1.0	180.5	1,196	0.7

【連結 業績予想】

(単位：百万円)

項 目	2001 年度 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日 〔実績〕	2002 年度 2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日 〔予想〕	前 年 比 増 減 率 %
1. 売 上 高	174,671	180,000	3.1
ｲﾝﾌｫﾙﾏﾃｲｼｮﾝ機器	134,203	140,100	4.4
自動車用電子機器	40,468	39,900	1.4
(内 海外)	(41,320)	(36,900)	(10.7)
2. 営 業 利 益	4,487	6,500	44.9
(営業利益率)	(2.6%)	(3.6%)	(1.0%ポイント)
3. 経 常 利 益	3,416	4,000	17.1
(経常利益率)	(2.0%)	(2.2%)	(0.2%ポイント)
4. 当 期 利 益	1,196	2,500	109.0
(当期利益率)	(0.7%)	(1.4%)	(0.7%ポイント)
5. 1 株当たり当期利益	260.14 円	543.47 円	283.33 円

連結子会社数 21 社 (国内 8 社、海外 13 社)

持分法適用会社数 1 社 (国内 1 社)

主要連結子会社

株式会社栃木富士通テン  
富士通テン東日本株式会社  
富士通テン中部株式会社  
富士通テン西日本株式会社

FUJITSU TEN CORP.OF AMERICA  
FUJITSU TEN de MEXICO, S.A. de C.V.  
FUJITSU TEN CANADA INC.  
FUJITSU TEN (EUROPE) GmbH  
FUJITSU TEN CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
天津富士通天电子有限公司  
FUJITSU TEN (THAILAND) COMPANY LIMITED  
FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE. LTD.  
FUJITSU TEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.

【単独業績】

(単位：百万円)

項目	2001年度中間 2001年4月1日～ 2001年9月30日 〔実績〕	2002年度中間 2002年4月1日～ 2002年9月30日 〔実績〕	前年同期比 増減率 %	2001年度 2001年4月1日～ 2002年3月31日 〔実績〕
<b>1.売上高</b>	72,593	<b>78,906</b>	<b>8.7</b>	151,570
ｲﾝﾌｫﾐﾃﾞｰｼﾞ機器	55,244	<b>60,947</b>	<b>10.3</b>	114,676
自動車用電子機器	17,349	<b>17,959</b>	<b>3.5</b>	36,894
(内輸出高)	(10,669)	<b>(10,529)</b>	<b>(1.3%)</b>	(22,054)
<b>2.営業利益</b>	723	<b>1,954</b>	<b>169.9</b>	2,353
(営業利益率)	(1.0%)	<b>(2.5%)</b>	<b>(1.5%ｲﾝﾄ)</b>	(1.6%)
<b>3.経常利益</b>	592	<b>1,054</b>	<b>77.8</b>	2,017
(経常利益率)	(0.8%)	<b>(1.3%)</b>	<b>(0.5%ｲﾝﾄ)</b>	(1.3%)
<b>4.当期利益</b>	377	<b>715</b>	<b>89.5</b>	1,419
(当期利益率)	(0.5%)	<b>(0.9%)</b>	<b>(0.4%ｲﾝﾄ)</b>	(0.9%)
<b>5.1株当たり当期利益</b>	82.12円	<b>155.64円</b>	<b>73.52円</b>	308.53円
<b>6.株主配当金(1株につき)</b>	中間30円	<b>中間50円</b>	<b>20円</b>	80円
<b>7.総資産</b>	75,858	<b>77,914</b>	<b>2.7</b>	83,033
<b>8.純資産</b>	30,069	<b>31,407</b>	<b>4.4</b>	31,107

## 【単独 貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	2001 年度 (2002 年 3 月末)		2002 年度中間 (2002 年 9 月末)		前年比 増 減
		構成比		構成比	
<b>資 産 の 部</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	58,110	70.0	53,472	68.6	4,637
現金及び預金	8,344		4,978		3,366
売掛債権	29,626		28,724		901
たな卸資産	9,772		9,830		57
繰延税金資産	1,510		2,089		578
その他流動資産	8,855		7,849		1,005
<b>固 定 資 産</b>	24,923	30.0	24,441	31.4	481
<b>有形固定資産</b>	14,188		13,600		587
建物及び構築物	5,814		5,766		47
機 械 装 置	1,611		1,463		147
土 地	2,725		2,725		-
そ の 他	4,037		3,645		392
<b>無形固定資産</b>	1,331		1,357		25
<b>投 資 等</b>	9,402		9,482		80
子会社株式	4,421		4,421		-
投資有価証券	1,552		1,373		179
繰延税金資産	2,557		2,892		335
そ の 他	871		796		75
<b>資 産 合 計</b>	83,033	100.0	77,914	100.0	5,119
<b>負 債 の 部</b>					
<b>流 動 負 債</b>	43,911	52.9	38,161	49.0	5,749
買掛債務	33,142		27,204		5,938
短期借入金	431		320		111
その他流動負債	10,337		10,637		299
<b>固 定 負 債</b>	8,014	9.6	8,344	10.7	330
退職給付引当金	7,845		8,169		323
その他固定負債	169		175		6
<b>負 債 合 計</b>	51,925	62.5	46,506	59.7	5,419
<b>資 本 の 部</b>					
資 本 金	5,300	6.4	5,300	6.8	-
資 本 剰 余 金	5,653	6.8	5,653	7.2	-
利 益 剰 余 金	19,456	23.4	19,862	25.5	405
株式等評価差額金	697	0.9	591	0.8	105
<b>資 本 合 計</b>	31,107	37.5	31,407	40.3	300
<b>負債及び資本合計</b>	83,033	100.0	77,914	100.0	5,119

(注) 資本の部については2001年度も改正商法後の表記に変更し表示しております。

【単独 損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2001 年度中間 2001 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 9 月 30 日		2002 年度中間 2002 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 9 月 30 日		前年 同期比 増減率	2001 年度 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日	
		売上高比		売上高比			売上高比
売 上 高	72,593	100	78,906	100	8.7	151,570	100.0
売上原価	62,764	86.5	66,730	84.6	6.3	129,352	85.3
販売費及一般管理費	9,104	12.5	10,221	12.9	12.3	19,865	13.1
営 業 利 益	723	1.0	1,954	2.5	170.0	2,353	1.6
営業外収益	671	0.9	741	0.9	10.4	1,492	0.9
営業外費用	802	1.1	1,641	2.1	104.4	1,828	1.2
経 常 利 益	592	0.8	1,054	1.3	77.9	2,017	1.3
税引前当期利益	592	0.8	1,054	1.3	77.9	2,017	1.3
法人税、住民税および事業税	367	0.5	1,176	1.5	220.3	1,344	0.9
法人税等調整額	152	0.2	837	1.1	450.8	746	0.5
当 期 利 益	377	0.5	715	0.9	89.5	1,419	0.9

【単独 業績予想】

(単位：百万円)

項 目	2001 年度 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日 〔実績〕	2002 年度 2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日 〔予想〕	前 年 比 増 減 率 %
1 . 売 上 高	151,570	158,800	4.8
ｲﾝﾌｫﾐﾃﾞｰｼﾞ機器	114,676	121,800	6.2
自動車用電子機器	36,894	37,000	0.3
(内 輸出高)	(22,054)	(20,200)	( 8.4)
2 . 営 業 利 益	2,353	4,600	95.5
(営業利益率)	( 1.6%)	( 2.9%)	(1.3ﾎﾟｲﾝﾄ)
3 . 経 常 利 益	2,017	3,000	48.7
(経常利益率)	( 1.3%)	( 1.9%)	(0.6ﾎﾟｲﾝﾄ)
4 . 当 期 利 益	1,419	2,000	40.9
(当期利益率)	( 0.9%)	( 1.3%)	(0.4ﾎﾟｲﾝﾄ)
5 . 1 株当たり当期利益	308.53 円	434.78 円	126.25 円

## 【概況】

当上半期のわが国経済は、民間設備投資に下止まりの兆しが見られ、輸出等にも直しの動きがあるものの、米国経済等への先行き懸念が高まりつつあることを受け、企業収益、個人消費が横ばいとなるなど、厳しい状況で推移しました。

当社および富士通テングループと関連の深い自動車業界につきましては、国内販売は小型乗用車の売れ行きが好調ながら、景気の低迷を反映し、全体としては前年を下回る水準で推移しました。輸出につきましては、北米・欧州・アジア向け輸出の増加により、前年を上回る動きとなりました。海外市場につきましては、米国では高水準を維持しているものの、欧州では販売台数が減少するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社および富士通テングループは、お客様にご満足いただける魅力ある新技術・新商品の開発、品質の向上、販売体制の充実等に努めてまいりました。その結果、**当上半期は連結では売上高897億円(前年同期比9.7%増)、経常利益17億2千万円(前年同期比127.8%増)、当期利益8億8千万円(前年同期比180.5%増)**、単独では売上高789億円(前年同期比8.7%増)、経常利益10億5千万円(前年同期比77.8%増)、当期利益7億1千万円(前年同期比89.5%増)となりました。

当上半期においては、グローバル事業展開の強化のため、6月にドイツGRUNDIG AG（以下GAG社）およびGRUNDIG CAR INTERMEDIA SYSTEM GmbH（以下GCIS社）との業務提携契約ならびにGCIS社の出資持分をGAG社より購入する契約を締結いたしました。この契約のクロージング（取引の完了）により、当社は、GCIS社の25.1%の出資持分を取得します。

また、9月にはアイシン・エイ・ダブリュ株式会社、株式会社山田洋行、富士通（中国）有限公司ならびに中国企業の高徳軟件有限公司との共同出資により、中国においてカーナビゲーションシステムおよび周辺機器等の企画・設計・販売を行う合弁会社を設立しました。

さらに、ASEAN地域でのビジネス拡大への対応およびコストダウンを目的としたFUJITSU TEN（THAILAND）COMPANY LIMITEDの新工場が7月に完成し、8月より操業を開始しました。

なお、地球環境保全の最重要課題として取り組んでいるグリーン製品（環境配慮型製品）において、7月に鉛フリーはんだを使用した「AVN」一体機1機種を含むグリーン製品計4機種を国内市販市場に投入するとともに、事業所の環境負荷低減活動においても、9月にゼロエミッション（単純焼却や埋立処分などによる有効利用されない廃棄物がゼロ）を本社工場と中津川工場で開催しました。

## 【インフォテインメント機器】

インフォテインメント機器については、昨年度に引き続き、3 デッキ「AVN」（ナビゲーション内蔵 AV システム）一体機の売上が好調であったこと、ならびにトヨタ自動車株式会社の輸出車両向けオーディオの売上が伸長したことにより、**売上は連結 703 億円（前年同期比 11.8%増）**、単独 609 億円（前年同期比 10.3%増）を計上しました。

### <オーディオ・ナビゲーション機器>

ライン向けとしては、トヨタ自動車株式会社のアルファード用として、後席での自由な映像、音声の選択が可能なりアシット・エンターテインメント・システムを株式会社デンソー、松下通信工業株式会社と共同開発し、納入を開始しました。また、天津トヨタ自動車有限会社の威馳（VIOS）向け DVD ナビゲーション対応「AVX」一体機をトヨタ自動車株式会社に納入しました。

オプション向けとしては、トヨタ自動車株式会社向けとして、世界初のIKONOS<sup>イコノス</sup>衛星画像とナビを連動、また、高精細 VGA ディスプレイやマルチウィンドウを採用した「AVN」一体機を納入しました。

国内市販向けでは、本年7月より、IKONOS 衛星画像とナビを連動させ、高精細 VGA ディスプレイを採用した DVD/CD/MD・3 デッキ搭載の「AVN」一体機「AVN8802D」およびインターネットと DVD ビデオの再生に対応した 3 デッキ搭載の「AVN」一体機「AVN7702D」等、DVD ナビゲーション対応「AVN」一体機をはじめとする新商品を市場に投入した結果、昨年引き続き市販市場でのシェアを伸ばすことができました。

また、タイムドメイン（時間領域）理論に基づき、車室内であたかも演奏者が目の前に現れたかのような臨場感あふれるクリアでリアルな音が楽しめる、車載用のプレミアムオーディオシステムを開発しました。

### <移動通信機器>

株式会社トランストロンより受託した運行管理車載端末を、輸配送業種向けとして同社に納入しました。

## 【自動車用電子機器】

自動車用電子機器については、トヨタ自動車株式会社のイスト等向けのエンジン制御 ECU、およびカローラ等向けのエアバッグ ECU の受注が好調であったほか、北米トヨタのタコマ、ランドラ等向けのセキュリティシステムの受注が好調であったことにより、**売上は連結 193 億円（前年同期比 2.6%増）**、単独 179 億円（前年同期比 3.5%増）を計上しました。

当上半期においては、天津トヨタ自動車有限会社の威馳（VIOS）向け電子制御オートマチック・トランスミッション用 ECU をトヨタ自動車株式会社に納入しました。また、自動車用電子機器についてのアジア生産拠点の確立と、価格競争力を強化するため、FUJITSU TEN CORPORATION OF THE PHILIPPINES においてエアバッグ ECU の生産を開始し、天津トヨタ自動車有限会社等向けに納入しました。さらに、FC（Fuel Cell：燃料電池）バス用 ECU をトヨタ自動車株式会社より設計受託し、開発しました。

なお、自動車用電子制御装置の評価や制御ロジックの開発等を実車を使わずに可能とするリアルタイムシミュレータ「<sup>クラマス</sup>CRAMAS」の新製品を開発しました。

## 【設備投資の状況】

当期における設備投資額は、連結では 18 億円（前年同期比 18.3%減）、単独では 6 億円（前年同期比 50.9%減）となりました。